巻　頭　言

都道府県別ＮＧＯ数

大阪市立大学理学研究科　山　倉　拓　夫

民間環境保全団体（環境ＮＧＯ）の活動を取りまとめたデータベースに環境ＮＧＯ総覧（総覧と略記）がある。総覧は旧環境事業団が構築を開始し，現在は独立行政法人環境再生保全機構がその維持と定期的改訂の事業を引継いでいる。出版物として刊行されている他，インターネット（http://www.erca.go.jp/jfge/NGO/shosai.html）でも見ることができる。自然保護，植林，リサイクルなどの諸活動を行っている諸団体の所在地，連絡先，会員数，予算，活動内容などを学ぶことができて便利である。蛇足ながら，関西自然保護機構は総覧に含まれていない。総覧作製時のアンケート調査から漏れたか，あるいは他に事情があったのだろう。この小論では，平成13年版の総覧（http://www.eic.or.jp/jfge/NGO/shosai.html#kekka）を基に，都道府県別のNGO数の意味を考える。当該総覧は，平成12年に旧環境事業団が日本環境協会へ委託して実施した，14390団体へのアンケート調査に基づいている。

総覧記載の全国の環境ＮＧＯの総数は4132である。都道府県（県と略記）ごとの環境ＮＧＯ数は，16から561（東京）の範囲にあり，その累積度数は対数正規分布で近似できる（図１Ａ）。また全国の環境ＮＧＯ数の時間方向の増加はｍ次のロジスチック曲線で表現できる（図１Ｂ）。ブラジルで行われた地球サミット前後の1990年から1992

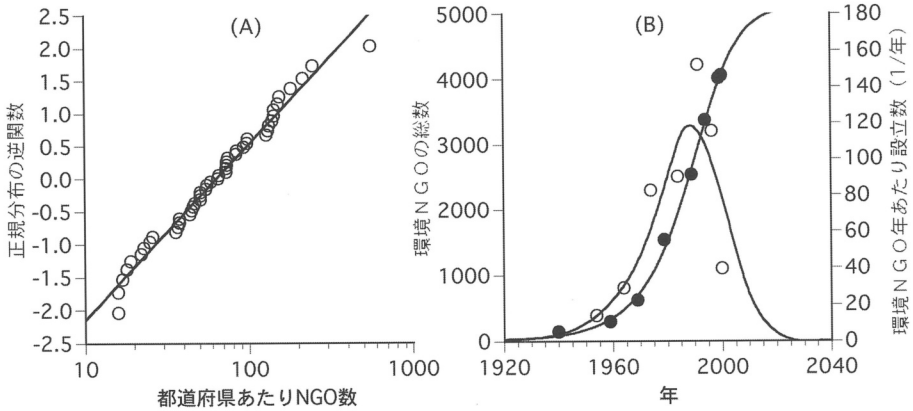


図１．都道府県別環境ＮＧＯ数の確率分布（Ａ）および日本全体の環境ＮＧＯの総数の時間方向の増加（Ｂ）．図Ａは対数正規確率紙を表す．図Ｂで黒丸および白丸は，それぞれ各年次の全国環境ＮＧＯ総数および年次あたり環境ＮＧＯ設立速度の実測値を表す．Ｓ字状曲線は全国環境ＮＧＯ総数をN，年次をtとし，$N = 5113/\{1+5.882\times10^{4}\exp[-0.1449(t-1920)]\}^{0.5122}$のモデルで$N \sim t$関係を近似した場合の計算値を表す．また一山形の曲線はモデル式をtで微分して求めたNの年次あたり増加速度を表す．

年にかけて，年次あたり環境ＮＧＯ設立数のピークがあり，以後急速にその数を減じている（図１Ｂ）。以下の記述で問題とするのは，県別ＮＧＯ数は，どのような変数で説明し得るかである。

県別の人口，総土地面積，森林，耕地，総生産，所得など，20項目に関する数値を理科年表（国立天文台，2004）および日本国勢図絵（矢野恒太郎記念会，2002）に求め，相関分析を行うと県別環境ＮＧＯ数に対して高い単相関（$r>0.7$）を持つ変量として，人口，人口密度，森林面積，一人当り県民所得，県内総生産，財政力指数が浮かびあがった。20項目の変量を説明変数，県別ＮＧＯ数を目的変数とし，逐次選択法により説明変数を選択して重回帰分析を行うと次式（補正済み決定係数$R=0.859$）を得た。すなわち，県別環境ＮＧＯ数＝5.971×（県内総生産，1000億円単位，$P=1.89\times10^{-20}$）＋2.803×（天然林面積，10ha単位，$P=0.00461$）＋17.24である。偏回帰係数は県内総生産に対して0.913，天然林面積に対して0.165となった。目的変数に対する単回帰係数では0.178と相関の低かった天然林面積が，県内総生産との組み合わせで有意な説明変数として棄却されなかったことは，些かつじつまが合い過ぎる。とはいえ，この回帰式は地域の環境ＮＧＯ数が，人の経済活動および未利用土地資源の地域スケールとよく対応し，地域の開発と保全の対立を暗喩するものと考えたい。三重，滋賀，京都，大阪，兵庫，奈良，和歌山の関西７府県の天然林面積は102万６千ha，これに対応する総覧記載の環境ＮＧＯ数は560である。関西自然保護機構を含む総覧未記載の団体も加え，環境ＮＧＯの活動は未開発自然を保護するためにも持続的かつ多面的には続けられねばならない。